

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月13日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 克信
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)沖中 進 TEL (06)6458-5321
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,691	0.8	3,605	55.4	3,748	53.2	2,438	51.1
22年3月期	76,068	△5.3	2,320	—	2,446	—	1,613	—
(注) 包括利益	23年3月期		2,331百万円(20.2%)		22年3月期		1,939百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年3月期	59.11	—	4.6	4.0	4.7	
22年3月期	385.70	—	3.2	2.6	3.1	
(参考) 持分法投資損益	23年3月期		—百万円	22年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	93,139	56,273	57.0	1,299.80		
22年3月期	94,921	54,700	54.6	12,389.46		
(参考) 自己資本	23年3月期		53,079百万円	22年3月期		51,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,823	△1,796	△3,998	12,695
22年3月期	7,626	△2,742	△2,936	12,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	418	25.9	0.8
23年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	409	16.9	0.8
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		24.5	

(注)23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	△5.6	△700	—	△600	—	△400	—	△9.80
通期	74,600	△2.7	2,300	△36.2	2,500	△33.3	1,500	△38.5	36.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	41,833,000株	22年3月期	4,183,300株
23年3月期	996,087株	22年3月期	40株
23年3月期	41,246,601株	22年3月期	4,183,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,512	△1.0	2,307	64.9	2,288	67.8	1,830	64.7
22年3月期	64,151	△5.0	1,399	—	1,363	—	1,111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.37	—
22年3月期	265.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	76,001	—	50,247	66.1	—	—	1,230.43	
22年3月期	79,029	—	49,601	62.8	—	—	11,857.08	

(参考) 自己資本 23年3月期 50,247百万円 22年3月期 49,601百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	△6.1	△900	—	△800	—	△500	—	△12.24
通期	61,700	△2.9	1,100	△52.3	1,200	△47.6	700	△61.7	17.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
（8）連結財務諸表に関する注記事項	20
（連結貸借対照表関係）	20
（連結損益計算書関係）	21
（連結包括利益計算書関係）	21
（連結株主資本等変動計算書関係）	22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	24
（セグメント情報等）	25
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	29
5. 個別財務諸表	30
（1）貸借対照表	30
（2）損益計算書	33
（3）株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
（1）個別売上高の内訳	37
（2）役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度(平成22年4月1日から、平成23年3月31日まで)の日本経済は、EU諸国の財政問題や円高の進行などの懸念材料がありながらも、政府の緊急経済対策の効果などを背景に個人消費が持ち直し、新興国経済の好調を受けて企業収益の改善が見られました。

このような経済環境のなか、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入が前連結会計年度の実績を上回るなどの要因で増収増益となり、順調な業績で推移しました。ハウジング事業においても、新規会場のオープンなどがあり増収増益となりました。一方、ゴルフ事業においては、大雪や震災などの影響のため減収減益となりました。

3月11日に発生した東日本大震災におきましては、当社グループに人的・物的被害はありませんでしたが、CMの休止やイベントの中止などの影響を受けました。当社グループとしては、被災した自治体への義援金の拠出や、被災地へ物資をお送りするなどの物的支援と、相当数の人的支援を行いました。加えて、テレビ・ラジオの番組などを通じて「ABC東日本大震災義援金」への募金呼びかけを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は766億9千1百万円で、前連結会計年度に比べ6億2千3百万円(0.8%)の増収となりました。また、営業利益は36億5百万円で12億8千5百万円(55.4%)の増益、経常利益は37億4千8百万円で13億2百万円(53.2%)の増益となりました。また、固定資産の売却益などで特別利益4億7千万円を計上し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響などで特別損失6億6千9百万円を計上した結果、当期純利益は24億3千8百万円となり、8億2千4百万円(51.1%)の増益となりました。

2. セグメント別の状況

(単位：百万円、%)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
放送事業	66,978	67,519	0.8	1,596	2,605	63.3
ハウジング事業	8,215	8,323	1.3	686	990	44.2
ゴルフ事業	874	847	△3.0	37	9	△74.4
合計	76,068	76,691	0.8	2,320	3,605	55.4

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は675億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千1百万円(0.8%)の増収となりました。3月の大震災のため、緊急特番の編成やCMの休止などがあり、売上が減少し費用が増加しましたが、その影響は一部にとどまりました。主力のテレビスポット収入が前連結会計年度に比べて4.6%の増収になるなどの要因で、増収となりました。

一方、地上波テレビやラジオの編成構造見直しなどによって営業費用は0.7%減少しましたので、営業利益は26億5百万円となり、10億9百万円(63.3%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は83億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8百万円(1.3%)の増収となりました。主力の住宅及び住関連事業において、新規会場のオープンや既存の会場への新規出展誘致などに努めました。

一方、営業費用は2.5%減少しましたので、営業利益は9億9千万円となり、3億3百万円(44.2%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円(△3.0%)の減収となりました。積極的な顧客誘致などが実を結び、来場者数は増えましたが、積雪による閉場日の増加や大震災の影響があり、伸び悩みました。また、デフレの影響などで客単価が下落しました。

一方、営業費用は0.2%減少しましたので、営業利益は9百万円となり、2千7百万円(△74.4%)の減益となりました。

3. 次期の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、景気に持ち直しの動きが見られてきたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きへの懸念がより一層強まっております。また、当社グループが主力事業を展開する放送業界においても引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が356億円、営業損失は7億円、経常損失は6億円で、当期純損失は4億円と予想し、通期の業績は売上高が746億円、営業利益は23億円、経常利益は25億円で、当期純利益は15億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
流動資産	27,962	28,972	1,009
固定資産	66,958	64,167	△2,791
資産合計	94,921	93,139	△1,781
流動負債	12,492	9,726	△2,765
固定負債	27,728	27,138	△589
負債合計	40,220	36,865	△3,354
純資産合計	54,700	56,273	1,573

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し289億7千2百万円となり、固定資産は27億9千1百万円減少し641億6千7百万円となりました。資産合計では17億8千1百万円減少し931億3千9百万円となりました。

固定資産が減少した主な理由は、放送設備等の償却進行に伴うものです。

流動負債は27億6千5百万円減少し97億2千6百万円となり、固定負債は5億8千9百万円減少し271億3千8百万円となりました。負債合計は33億5千4百万円減少し368億6千5百万円となりました。

負債が減少した主な理由は、借入金の返済などによる流動負債の減少や、リース債務の返済などによる固定負債の減少によるものです。

純資産合計は15億7千3百万円増加し562億7千3百万円となりました。当期純利益24億3千8百万円を計上する一方、自己株式5億円の取得や剰余金の配当4億1千4百万円を行いました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,626	5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△1,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△3,998
現金及び現金同等物の増減額	1,947	28
現金及び現金同等物の期末残高	12,666	12,695

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により58億2千3百万円の収入となり、投資活動により17億9千6百万円の支出となり、財務活動により39億9千8百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2千8百万円増加の126億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、58億2千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、17億9千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やリース債務の返済などがありましたので、39億9千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	54.6	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などを勘案した上で、記念すべき節目などには、増配などを行ってまいりました。また、一方で、将来の事業展開を踏まえ、引き続き内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っております。

当社は、この方針と業績、および平成23年10月1日に大阪証券取引所上場50周年を迎えることなどを勘案して、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円50銭の普通配当に、1株につき1円の上場50周年記念配当を加えた5円50銭とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当金1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当金は、1株につき10円となる見込みです。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、より一層、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の状況

当社、当社のその他の関係会社である朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社（当社グループ）で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 朝日スカイ・エー 朝日エー・ビー・シーメディアコム 朝日エー・ビー・シーリブラ 朝日デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発朝日 ハウジングサポート朝日 (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	朝日ABCゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	朝日エー・ビー・シー興産 朝日リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
朝日スカイ・エー	大阪府福島区	500	放送事業	70.2	—	役員の兼任4名 貸付金あり
朝日エー・ビー・シー メディアコム	大阪府福島区	50	放送事業	100.0	—	
朝日エー・ビー・シー リブラ	大阪府福島区	20	放送事業	100.0	—	
エー・ビー・シー開発朝日	大阪府福島区	145	ハウジング事業	62.0	—	役員の兼任1名
朝日ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,376	ゴルフ事業	94.6	—	役員の兼任2名
(その他の関係会社)						
朝日朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪府北区	650	新聞業	2.3	15.4	役員の兼任1名

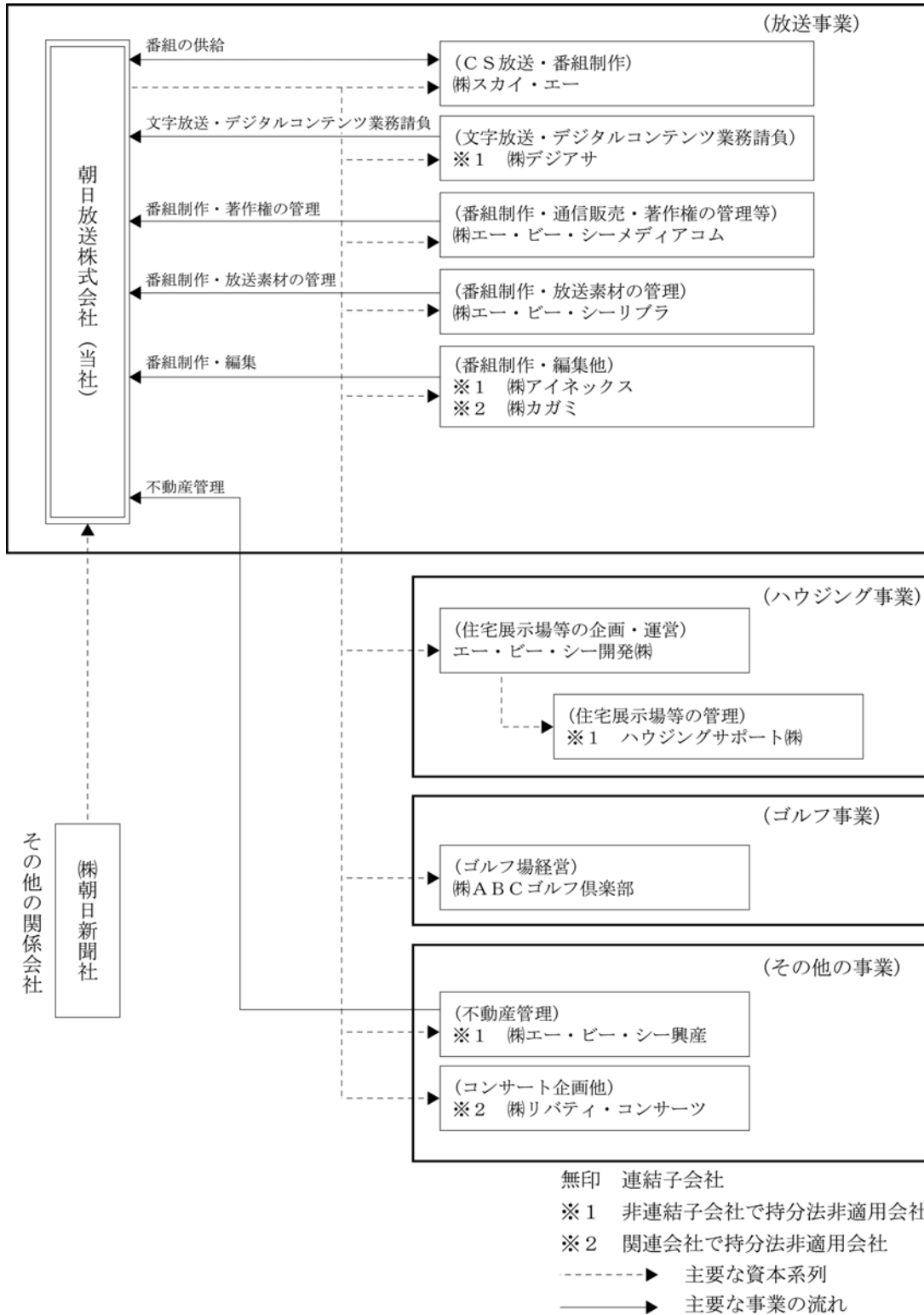
(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営方針の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業倫理の徹底が放送事業者には特に厳しく求められるいま、コンプライアンスの確立に努め、視聴者、聴取者や広告主から、より親しまれるとともに、より信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

平成23年のデジタル放送への完全移行に向けて放送を取り巻く環境は大きく変わろうとしています。今後なお一層、株主の皆様のご期待に沿えますよう、グループ全体として経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業は放送事業であります。その主要な収益源であるテレビ広告収入は景気状況や番組視聴率に大きく左右される側面があります。社内では、様々な経営指標を検討しており、今後とも当社グループの売上高に最も寄与する視聴率の向上に努め、グループ全体での収益性を高めるべく事業を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

①変化に対応する強力な創造集団

当社は収益の源泉を第一義的にコンテンツ力に求め、良質で強力なコンテンツの開発やコンテンツ価値の最大化に努めてまいりますとともに、費用の効率的運用の継続、経営資源の選択と集中、創造力豊かな人材の育成に取り組み、激しく変化する外部環境に迅速に対処できる「強力な創造集団」を形成してまいります。

②コンテンツを核とする収益力の強化

広告市況の変動による影響を排して安定的な収益基盤の確保を目指すとともに、デジタル時代における新たな収益を開発するために、当社ではコンテンツ関連収入の増強に努めてまいりました。当社がこれまでに培ってきた高い制作力から生まれる高価値のコンテンツを、放送にとどまることのない多様な戦略的展開におけるデジタルリソースととらえ、積極的な開発と効率的な活用により、収益の強化につなげてまいります。そのためにも、コンテンツを軸としたグループ内各社との連携を強化する一方、新たな収益機会を求め、グループ外の他社とも協力関係を構築し、その発展に努めてまいります。

③地上波デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、7年半が経過しました。いよいよ今年7月にアナログ放送停波、デジタル放送完全移行が予定されております。当社ではその普及促進に注力するとともに、放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上のため中継局の建設を順次進めてまいりました。その結果、生駒山親局のほか中継局は近畿全域で145局となりました。

アナログ放送停波後は、多くのアナログ送信設備の撤去作業に加えて、地上デジタル放送難視地区対策を検討していく予定です。

また、当社では放送設備のHD（高精細度）化を完了しており、完全デジタル化以降は、データ放送などデジタル放送ならではのサービスをさらに充実させていきます。

④グループ戦略

朝日放送グループは変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与することを、経営方針として掲げております。当社と関連会社が役割を分担、協力し、グループとして総合力を高めるべく、「グループ戦略」及び「関係会社管理規則」に基づいて、グループ運営を強化しております。

企業コンプライアンスや内部統制においても、グループ全体での対応を図っております。放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体としての総合力向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,526	7,906
受取手形及び売掛金	11,732	11,887
有価証券	5,479	5,839
たな卸資産	※1 1,374	※1 1,199
短期貸付金	17	11
繰延税金資産	578	618
その他	1,275	1,559
貸倒引当金	△22	△51
流動資産合計	27,962	28,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 35,039	※2 35,290
減価償却累計額	△10,924	△11,996
建物及び構築物（純額）	24,115	23,293
機械装置及び運搬具	※2 17,380	※2 17,488
減価償却累計額	△12,469	△13,219
機械装置及び運搬具（純額）	4,911	4,268
工具、器具及び備品	2,010	2,016
減価償却累計額	△1,374	△1,511
工具、器具及び備品（純額）	635	505
土地	10,568	10,718
リース資産	7,663	7,811
減価償却累計額	△1,595	△2,473
リース資産（純額）	6,068	5,338
建設仮勘定	107	122
有形固定資産合計	46,406	44,245
無形固定資産		
のれん	99	66
ソフトウェア	1,322	970
その他	207	304
無形固定資産合計	1,629	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 11,281	※3 10,994
長期貸付金	61	39
長期前払費用	1,468	1,359
繰延税金資産	4,509	4,682
その他	1,623	1,528
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	18,922	18,579
固定資産合計	66,958	64,167
資産合計	94,921	93,139

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,030	20
リース債務	867	914
未払金	5,790	5,323
未払費用	1,311	1,321
未払法人税等	290	676
役員賞与引当金	9	61
設備関係支払手形	12	34
その他	※5 1,981	※5 1,373
流動負債合計	12,492	9,726
固定負債		
長期借入金	2,030	2,010
リース債務	5,642	4,862
退職給付引当金	10,777	10,946
固定資産撤去損失引当金	—	192
環境対策引当金	45	45
負ののれん	345	173
長期預り保証金	8,452	8,012
その他	435	896
固定負債合計	27,728	27,138
負債合計	40,220	36,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	42,218	44,242
自己株式	△0	△500
株主資本合計	51,128	52,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	428
その他の包括利益累計額合計	700	428
少数株主持分	2,872	3,193
純資産合計	54,700	56,273
負債純資産合計	94,921	93,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	76,068	76,691
売上原価	※1 51,102	※1 50,127
売上総利益	24,965	26,563
販売費及び一般管理費	※2 22,645	※2 22,957
営業利益	2,320	3,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	112
負ののれん償却額	171	171
その他	100	122
営業外収益合計	397	406
営業外費用		
支払利息	233	199
固定資産処分損	30	25
その他	7	38
営業外費用合計	271	263
経常利益	2,446	3,748
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 450
投資有価証券売却益	588	5
その他	26	14
特別利益合計	615	470
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	192
固定資産売却損	※4 21	—
減損損失	※5 153	—
投資有価証券評価損	5	66
その他	12	46
特別損失合計	193	669
税金等調整前当期純利益	2,867	3,550
法人税、住民税及び事業税	422	856
法人税等還付税額	△27	—
法人税等調整額	693	89
法人税等合計	1,088	945
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,605
少数株主利益	165	166
当期純利益	1,613	2,438

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△273
その他の包括利益合計	—	※2 △273
包括利益	—	※1 2,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,166
少数株主に係る包括利益	—	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
前期末残高	40,981	42,218
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△414
当期純利益	1,613	2,438
当期変動額合計	1,236	2,023
当期末残高	42,218	44,242
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△500
当期変動額合計	—	△500
当期末残高	△0	△500
株主資本合計		
前期末残高	49,891	51,128
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△414
当期純利益	1,613	2,438
自己株式の取得	—	△500
当期変動額合計	1,236	1,523
当期末残高	51,128	52,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	544	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	155	△271
当期変動額合計	155	△271
当期末残高	700	428
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	544	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	155	△271
当期変動額合計	155	△271
当期末残高	700	428
少数株主持分		
前期末残高	2,717	2,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	155	321
当期変動額合計	155	321
当期末残高	2,872	3,193
純資産合計		
前期末残高	53,152	54,700
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△414
当期純利益	1,613	2,438
自己株式の取得	—	△500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	310	49
当期変動額合計	1,547	1,573
当期末残高	54,700	56,273

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,867	3,550
減価償却費	4,057	3,991
減損損失	153	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△171	△171
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23	168
固定資産撤去損失引当金の増減額（△は減少）	—	192
受取利息及び受取配当金	△125	△112
支払利息	233	199
固定資産処分損益（△は益）	30	25
固定資産売却損益（△は益）	21	△450
投資有価証券評価損益（△は益）	5	66
投資有価証券売却損益（△は益）	△588	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△235	△155
たな卸資産の増減額（△は増加）	△263	175
仕入債務の増減額（△は減少）	△297	△270
その他	2,006	△1,244
小計	7,716	6,386
利息及び配当金の受取額	126	110
利息の支払額	△238	△207
法人税等の支払額	△286	△465
法人税等の還付額	308	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,626	5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△310
定期預金の払戻による収入	200	410
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,715
有価証券の売却による収入	2,899	905
有形固定資産の取得による支出	△1,221	△1,053
有形固定資産の売却による収入	127	460
無形固定資産の取得による支出	△144	△255
投資有価証券の取得による支出	△4,131	△348
投資有価証券の売却による収入	819	10
貸付けによる支出	△61	△28
貸付金の回収による収入	51	56
その他	19	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△1,796

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△200
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,190	△2,030
少数株主からの払込みによる収入	—	61
自己株式の取得による支出	—	△500
配当金の支払額	△376	△414
少数株主への配当金の支払額	△15	△22
リース債務の返済による支出	△854	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△3,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,947	28
現金及び現金同等物の期首残高	10,718	12,666
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,666	※1 12,695

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 固定資産撤去損失引当金 今後予定されているアナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は393百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
※1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> </tr> </table>	番組勘定	1,330百万円	商品	6	貯蔵品	37	計	1,374	※1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table>	番組勘定	1,147百万円	商品	16	貯蔵品	36	計	1,199
番組勘定	1,330百万円																
商品	6																
貯蔵品	37																
計	1,374																
番組勘定	1,147百万円																
商品	16																
貯蔵品	36																
計	1,199																
※2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> </table>	建物及び構築物	178百万円	機械装置及び運搬具	111	計	289	※2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table>	建物及び構築物	183百万円	機械装置及び運搬具	120	計	303				
建物及び構築物	178百万円																
機械装置及び運搬具	111																
計	289																
建物及び構築物	183百万円																
機械装置及び運搬具	120																
計	303																
※3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は191百万円であります。	※3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は221百万円であります。																
※4 当社は出資先の金融機関からの借入に対して、投資有価証券651百万円を担保として差し入れております。	※4 _____																
※5 流動負債「その他」には下記が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	買掛金	3百万円	※5 流動負債「その他」には下記が含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	買掛金	3百万円												
買掛金	3百万円																
買掛金	3百万円																
6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table>	従業員	739百万円	6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table>	従業員	612百万円												
従業員	739百万円																
従業員	612百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 1,026百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 10,455百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業宣伝費 1,422</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 493</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,477</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,971</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 9</p>	<p>※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 963百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 10,689百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業宣伝費 1,418</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 432</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,500</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,933</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 61</p>
※3 _____	※3 固定資産売却益は、主にラジオ送信所周辺の土地の売却によるものであります。
※4 固定資産売却損は、旧本社周辺の建物・土地の売却によるものであります。	※4 _____
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループはハウジング事業について以下の減損損失（153百万円）を計上いたしました。</p> <p>場所 埼玉県川口市他</p> <p>用途 住宅展示場</p> <p>種類 長期前払費用</p> <p>減損損失 153百万円</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、住宅展示場のうち四会場営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	※5 _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,769百万円
少数株主に係る包括利益	170 〃
計	1,939百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	160百万円
計	160百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	—	—	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	—	—	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	188	45	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	37,649,700	—	41,833,000

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 37,649,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	996,047	—	996,087

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 360株

平成22年5月25日の取締役会の決議による増加 995,500株（分割後の株式数）

単元未満株式の買取りによる増加 187株（分割後の株式数）

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	184	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 平成22年7月1日付で、1株を10株に株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,526 百万円 有価証券勘定 5,479 計 <u>13,006</u>	現金及び預金勘定 7,906 百万円 有価証券勘定 5,839 計 <u>13,745</u>
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 310$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 210$
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 $\Delta 30$	運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 $\Delta 840$
現金及び現金同等物 <u>12,666</u>	現金及び現金同等物 <u>12,695</u>

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,978	8,215	874	76,068	—	76,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	60	44	441	(441)	—
計	67,314	8,276	918	76,509	(441)	76,068
営業費用	65,718	7,589	881	74,189	(441)	73,747
営業利益	1,596	686	37	2,320	—	2,320
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	79,385	6,423	9,784	95,593	(672)	94,921
減価償却費	3,410	555	91	4,057	—	4,057
減損損失	—	153	—	153	—	153
資本的支出	949	325	30	1,305	—	1,305

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,519	8,323	847	76,691	—	76,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	68	41	470	△470	—
計	67,880	8,392	889	77,162	△470	76,691
セグメント利益	2,605	990	9	3,605	—	3,605
セグメント資産	76,268	7,419	9,678	93,366	△226	93,139
その他の項目						
減価償却費	3,446	448	97	3,991	—	3,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	906	446	74	1,427	—	1,427

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額△470百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額△226百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	21,674	放送事業
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	13,466	放送事業

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 12,389.46円	1株当たり純資産額 1,299.80円
1株当たり当期純利益 385.70円	1株当たり当期純利益 59.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
	<p>当社は、平成22年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>
	<p>1株当たり純資産額 1,238.95円 1株当たり当期純利益金額 38.57円</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	54,700	56,273
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,828	53,079
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	2,872	3,193
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	41,833
普通株式の自己株式数 (千株)	0	996
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	40,836

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,613	2,438
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,613	2,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	41,246

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成22年7月1日付をもって平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>————</p>	
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円	1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円
1株当たり 当期純損失金額 △60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円	1株当たり 当期純損失金額 △60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116	4,860
受取手形	531	451
売掛金	10,818	10,953
有価証券	4,499	4,738
番組勘定	1,239	1,048
貯蔵品	33	31
短期貸付金	7	11
未収入金	593	577
繰延税金資産	517	542
その他	381	593
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	23,738	23,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,436	22,461
減価償却累計額	△5,187	△5,893
建物（純額）	17,248	16,567
構築物	1,725	1,791
減価償却累計額	△628	△728
構築物（純額）	1,097	1,062
機械及び装置	16,888	16,962
減価償却累計額	△12,118	△12,819
機械及び装置（純額）	4,769	4,143
車両運搬具	152	173
減価償却累計額	△97	△121
車両運搬具（純額）	55	52
工具、器具及び備品	1,517	1,521
減価償却累計額	△957	△1,078
工具、器具及び備品（純額）	559	443
土地	5,558	5,548
リース資産	7,657	7,785
減価償却累計額	△1,593	△2,470
リース資産（純額）	6,064	5,315
建設仮勘定	107	14
有形固定資産合計	35,459	33,146
無形固定資産		
ソフトウェア	1,305	957
その他	193	292
無形固定資産合計	1,498	1,250

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,024	10,713
関係会社株式	1,736	1,736
従業員に対する長期貸付金	41	39
関係会社長期貸付金	470	400
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	4,444	4,442
その他	631	481
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	18,332	17,796
固定資産合計	55,291	52,193
資産合計	79,029	76,001
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
リース債務	865	909
未払金	5,366	4,793
未払費用	1,204	1,211
未払法人税等	57	337
未払消費税等	866	190
前受金	240	178
預り金	212	292
役員賞与引当金	—	40
設備関係支払手形	12	34
流動負債合計	11,025	7,988
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	5,635	4,841
退職給付引当金	10,428	10,566
固定資産撤去損失引当金	—	192
環境対策引当金	45	45
長期預り保証金	219	—
資産除去債務	—	25
その他	74	96
固定負債合計	18,402	17,766
負債合計	29,428	25,754

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	2,040	3,455
利益剰余金合計	39,995	41,410
自己株式	△0	△500
株主資本合計	48,905	49,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	426
評価・換算差額等合計	696	426
純資産合計	49,601	50,247
負債純資産合計	79,029	76,001

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
テレビ収入	55,893	56,811
ラジオ収入	2,874	2,776
その他の収入	5,382	3,924
売上高合計	64,151	63,512
売上原価		
人件費	8,198	8,367
番組費	19,179	18,509
ネットワーク費	6,495	6,420
維持運転費	990	972
催事費	1,988	1,657
減価償却費	3,009	3,043
その他の原価	2,465	1,557
売上原価合計	42,327	40,529
売上総利益	21,823	22,982
販売費及び一般管理費		
人件費	3,977	3,947
事業宣伝費	1,351	1,233
代理店手数料	10,497	10,755
修繕費	916	908
減価償却費	346	350
その他	3,334	3,478
販売費及び一般管理費合計	20,423	20,675
営業利益	1,399	2,307
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	106	103
その他	86	109
営業外収益合計	224	242
営業外費用		
支払利息	231	197
固定資産処分損	23	25
その他	4	38
営業外費用合計	259	261
経常利益	1,363	2,288

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	449
投資有価証券売却益	588	5
特別利益合計	588	454
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	192
固定資産売却損	21	—
投資有価証券評価損	5	62
その他	4	63
特別損失合計	31	318
税引前当期純利益	1,920	2,425
法人税、住民税及び事業税	12	318
法人税等調整額	797	276
法人税等合計	809	595
当期純利益	1,111	1,830

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
前期末残高	39,400	37,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	37,400	37,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	△694	2,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	—
剰余金の配当	△376	△414
当期純利益	1,111	1,830
当期変動額合計	2,734	1,415
当期末残高	2,040	3,455
利益剰余金合計		
前期末残高	39,260	39,995
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△376	△414
当期純利益	1,111	1,830
当期変動額合計	734	1,415
当期末残高	39,995	41,410

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△500
当期変動額合計	—	△500
当期末残高	△0	△500
株主資本合計		
前期末残高	48,170	48,905
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△414
当期純利益	1,111	1,830
自己株式の取得	—	△500
当期変動額合計	734	915
当期末残高	48,905	49,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△269
当期変動額合計	147	△269
当期末残高	696	426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	548	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△269
当期変動額合計	147	△269
当期末残高	696	426
純資産合計		
前期末残高	48,718	49,601
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△414
当期純利益	1,111	1,830
自己株式の取得	—	△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△269
当期変動額合計	882	645
当期末残高	49,601	50,247

6. その他

(1) 個別売上高の内訳 (累計)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	12,075	11,965	△109	△0.9
スポット	32,914	34,414	1,499	4.6
番組収入	10,903	10,431	△471	△4.3
計	55,893	56,811	918	1.6
ラジオ放送事業収入				
タイム	1,310	1,264	△46	△3.5
スポット	1,240	1,239	△0	△0.0
番組収入	323	272	△51	△16.0
計	2,874	2,776	△98	△3.4
その他	5,382	3,924	△1,458	△27.1
合計	64,151	63,512	△638	△1.0

(2) 役員の変動

平成23年5月13日付公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。